

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」  
で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一・二管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一・二管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社  
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	233,298	233,041	326,412
経常利益 (百万円)	7,338	6,456	10,303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,158	3,276	6,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,545	2,161	10,458
純資産額 (百万円)	72,595	76,821	77,788
総資産額 (百万円)	164,774	133,949	144,818
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	145.80	87.05	189.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	137.07	-	179.76
自己資本比率 (%)	42.0	55.2	51.4

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.47	4.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

### (2) アジア

クロダ シンセイ(タイランド) CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。

イー코리아&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社となったため、連結の範囲より除外しております。

クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き輸出企業を中心に収益は改善傾向にあり、設備投資や雇用等に持ち直しの動きがみられました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、全体的に緩やかな回復傾向にありますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。その中で当社グループの業績は、主に国内外における液晶関連ビジネスの急激な受注減により、当初計画を下回る結果となりました。

今年度、当社グループは「強い成長基盤を構築する」をスローガンに掲げ、重点事業及び重点エリアへの集中、ビジネス拡大のための継続的かつ積極的な投資を行い、収益基盤の多様化と安定的な企業成長への取組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,330億41百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は65億59百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は64億56百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億76百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、製造部門は、主に部品メーカー向け設備の受注増により堅調に推移したものの、商社部門は、液晶関連ビジネスの急激な受注減により前年実績を下回りました。この結果、売上高は1,544億50百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は45億87百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの大幅な受注減により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は729億41百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は18億66百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は56億49百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失が96百万円（前年同期は営業利益94百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,339億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億69百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,102億71百万円（前連結会計年度末比85億77百万円減）、固定資産が236億78百万円（前連結会計年度末比22億92百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金41億22百万円の増加があったものの、商品及び製品118億7百万円が減少したことによるものです。

負債合計は、571億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億2百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が547億69百万円（前連結会計年度末比99億36百万円減）、固定負債が23億58百万円（前連結会計年度末比34百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が86億56百万円、電子記録債務が3億47百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、768億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、為替換算調整勘定11億90百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	39,446	-	10,045	-	10,267

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,609,200	376,092	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,962	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	-	-
総株主の議決権	-	376,092	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東 4丁目11番3 号	1,811,000	-	1,811,000	4.59
計		1,811,000	-	1,811,000	4.59

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	第二管理本部長兼法務部長	村橋 和哉	平成27年12月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務 海外統括兼第三海外本部長	執行役常務 海外統括	中江 良範	平成28年1月1日
執行役 第一管理本部長兼第二管理本部長 兼法務・知的財産部長	執行役 第一管理本部長	森 安伸	平成28年1月1日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,152	22,275
受取手形及び売掛金	62,183	64,644
商品及び製品	29,111	17,303
仕掛品	1,701	1,625
原材料及び貯蔵品	1,057	949
その他	6,733	3,576
貸倒引当金	92	104
流動資産合計	118,848	110,271
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,954	5,015
土地	4,988	4,901
その他（純額）	6,674	5,159
有形固定資産合計	17,617	15,076
<b>無形固定資産</b>		
のれん	877	603
その他	3,104	2,696
無形固定資産合計	3,982	3,300
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,404	3,939
その他	1,163	1,379
貸倒引当金	197	16
投資その他の資産合計	4,370	5,301
<b>固定資産合計</b>	25,970	23,678
<b>資産合計</b>	144,818	133,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,289	45,632
電子記録債務	4,409	4,062
短期借入金	674	324
未払法人税等	1,334	645
賞与引当金	618	291
その他	3,379	3,812
流動負債合計	64,705	54,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	34	5
退職給付に係る負債	870	798
その他	1,419	1,555
固定負債合計	2,324	2,358
負債合計	67,030	57,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,267	10,267
利益剰余金	50,854	51,609
自己株式	1,906	1,907
株主資本合計	69,261	70,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	762
繰延ヘッジ損益	61	71
土地再評価差額金	526	525
為替換算調整勘定	3,978	2,788
退職給付に係る調整累計額	66	56
その他の包括利益累計額合計	5,120	3,949
非支配株主持分	3,405	2,855
純資産合計	77,788	76,821
負債純資産合計	144,818	133,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	233,298	233,041
売上原価	213,193	214,128
売上総利益	20,105	18,912
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,724	2,107
給料手当及び賞与	4,573	4,551
賞与引当金繰入額	230	233
退職給付費用	297	264
その他	5,166	5,195
販売費及び一般管理費合計	12,992	12,352
営業利益	7,112	6,559
営業外収益		
受取利息	160	101
受取配当金	79	70
為替差益	61	-
その他	81	142
営業外収益合計	382	314
営業外費用		
支払利息	44	52
売上割引	56	55
為替差損	-	253
その他	56	55
営業外費用合計	157	417
経常利益	7,338	6,456
特別利益		
関係会社株式売却益	-	79
関係会社清算益	-	49
投資有価証券売却益	154	40
負ののれん発生益	253	-
特別利益合計	407	170
特別損失		
製品補償関連費用	-	1,070
支払補償金	-	70
投資有価証券売却損	137	32
投資有価証券評価損	29	21
固定資産除却損	-	42
特別損失合計	166	1,236
税金等調整前四半期純利益	7,579	5,390
法人税等	2,312	1,944
四半期純利益	5,267	3,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,158	3,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,267	3,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	28
繰延ヘッジ損益	142	10
為替換算調整勘定	1,071	1,316
退職給付に係る調整額	22	10
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	1,278	1,284
四半期包括利益	6,545	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,342	2,105
非支配株主に係る四半期包括利益	202	55

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 連結の範囲の変更 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。 イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社となったため、連結の範囲より除外しております。 クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 33社
(3) 持分法適用の範囲の変更 従来連結の範囲に含めておりましたイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社に変更しております。
(4) 変更後の持分法適用会社の数 1社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
イー코리아 & クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.		330百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	90百万円
支払手形	-	105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

製品補償関連費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

中国における新規ビジネス立上げの際、納入製品の仕様変更により発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,517百万円	1,563百万円
のれんの償却額	153百万円	147百万円
負ののれんの償却額	11百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	582	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金  
がそれぞれ987百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627  
百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	152,283	76,175	228,458	4,839	233,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,074	6,226	19,300	114	19,415
計	165,357	82,402	247,759	4,954	252,714
セグメント利益	4,655	2,196	6,852	94	6,946

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,852
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	166
四半期連結損益計算書の営業利益	7,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しておりません。



当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,450	72,941	227,391	5,649	233,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,742	7,170	19,913	131	20,045
計	167,193	80,112	247,305	5,781	253,086
セグメント利益又は損失( )	4,587	1,866	6,453	96	6,357

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,453
「その他」の区分の利益	96
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	6,559

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	145.80円	87.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,158	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,158	3,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,380	37,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	137.07円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,254	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第81期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,768百万円
1株当たりの金額	47円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。